

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
中間配当を行う場合の基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。
住所変更等のお申出先について	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設 されました株主様は、特別口座の口座管理機関である 三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
未払配当金の 支払について	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に お申出ください。
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることが できない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。
公告掲載 サイトアドレス	<a href="http://www.garage.co.jp/ja/ir/public_notice/">http://www.garage.co.jp/ja/ir/public_notice/</a>
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
銘柄コード	4819



### 株式会社デジタルガレージ

〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号  
【お問い合わせ先】 ☎ 03-6367-1111  
【当社Webサイト】 <http://www.garage.co.jp/ja/>

## ホームページのご案内

当社ホームページではIR情報のほか、デジタルガレージグループに  
関する情報をリアルタイムで紹介しております。ぜひご覧ください。



当社Webサイト <http://www.garage.co.jp/ja/>



当社Webサイト IRページ <http://www.garage.co.jp/ir/>

## Webメディア「DG Lab Haus」

DG Labの注力分野において、世界中のオープ  
ンイノベーションの現場で生まれるニュースや  
業界のリーダー達が語る未来を発信。



DG Lab Haus ホームページ <http://media.dglab.com/>

# Business Report

第23期 2018年3月期

# OPEN INCUBATION TOWARD 2020

第23期 2018年3月期





# 2018年3月期 決算サマリー

～ 9期ぶりの過去最高益更新、DG Labは事業化に向けた取り組みが本格化 ～

FY18.3 Financial Results Summary -Record-high profits for the first time in 9 years and accelerated commercialization in DG Lab-

「Open Incubation toward 2020」をスローガンに掲げた中期経営計画がスタートしてから1年が経過しました。おかげさまで業績も好調に推移し、9期ぶりの過去最高益を達成することができました。

全事業セグメントとも増収増益となり、特にマーケティングテクノロジー・セグメント(MT)、フィナンシャルテクノロジー・セグメント(FT)は大幅増益を達成し、成長が加速しております。MTでは引き続きパフォーマンスアドが好調を維持し、FTでは主力のEコマース領域に加え、重点分野である非EC領域の対面決済や現金チャージ/仮想通貨取引所向けの取扱高が急拡大しました。

2016年に立ち上げたDG Labは、業務提携や実証実験などを通じた事業化フェーズの取り組みが本格化しております。中でもブロックチェーン分野では、今年後半から来年にかけて様々なビジネスが立ち上がることで、ブロックチェーン技術の普及元年になると確信しております。

2年後の2020年、デジタルガレージは設立25周年を迎えます。DGグループは、これからもファーストペンギンとしてあり続け、Open Incubationを着実に進展させ、MT/FT/IT/LTIの成長と、次世代の新たな収益の柱を育成してまいります。

One year has passed since the launch of the mid-term plan under the slogan "Open Incubation toward 2020." We were able to achieve a record-high profit for the first time in nine years.

Sales and profits increased in all business segments, particularly in the Marketing Technology Segment (MT) and Financial Technology Segment (FT) recorded a significant increase in profits and accelerated growth. In MT, performance-based ads continued to perform well, while in FT, in addition to the mainstay e-commerce area, transactions for face-to-face settlements and cash charging/cryptocurrency exchange settlement, which are priority areas, expanded rapidly.

Launched in 2016, DG Lab is making full-fledged efforts in the commercialization phase through business alliances and demonstration experiments. In the area of blockchain technology in particular, we are confident that the launch of various businesses from the second half of this year to next year will be the first year for the diffusion of blockchain technology.

Two years from now, in 2020, Digital Garage will celebrate its 25th anniversary. The DG Group will continue to be the first penguin in the future, steadily advancing the Open Incubation, and nurturing the growth of MT/FT/IT/LTI and the next generation of new earnings pillars.



林 郁

Kaoru Hayashi

代表取締役 兼  
社長執行役員グループCEO  
Representative Director,  
President Executive Officer  
and Group CEO

## 【2018年3月期 決算ハイライト】 [FY18.3 Financial Highlights]

### 当期純利益は前期比\*16%増の54億円、9期ぶりの過去最高益を更新

- 売上高は前期比24%増の601億円、営業利益同2.4倍の23億円、税引前利益同14%増の76億円
- MT/FTの税引前利益は前期比37%増、29%増と高成長を実現

Net income marked 5.4B JPY YoY grew by 16%, achieved record-high for the first time in 9 years

- Sales marked 60.1B JPY YoY grew by 24%, operating profit was 2.3B JPY grew by 2.4 times YoY, and profit before income taxes achieved 7.6B JPY YoY grew by 14%
- High growth in profit before income taxes in MT/FT; YoY grew by 37% in MT and grew by 29% in FT

2018年3月期は、売上高60,168百万円、営業利益2,310百万円、税金等調整前当期純利益(税引前利益)7,619百万円、親会社株主に帰属する当期純利益(当期純利益)5,460百万円となりました。当期純利益は、9期ぶりの過去最高益を更新することができました。

当期は、前2017年3月期が決算期変更による9ヶ月の変則決算のため、前期の年換算比(前期比)で売上高24%増、営業利益2.4倍、税引前利益は14%増、当期純利益は16%増となります。

過去最高の当期純利益を達成した要因として、マーケティングテクノロジー・セグメント及びフィナンシャルテクノロジー・セグメントの税引前利益がそれぞれ前期比37%増、29%増と高成長を実現したことに加え、インキュベーションテクノロジー・セグメント及びロングタームインキュベーション・セグメントの税引前利益が同30%増、13%増と、全事業セグメントとも増益となったことが挙げられます。

(単位: 百万円 / JPY in Millions)	2017.3期 FY17.3	2017.3期 FY17.3	2018.3期 FY18.3		前期比 YoY	
	通期実績 (7-3月)	年換算 (参考値)	期初予想 (4-3月)	通期実績 (4-3月)	(比率%)	金額
売上高	36,451	48,480	58,500	60,168	+24.1	+11,687
営業利益	723	962		2,310	2.4倍	+1,347
営業外収益	3,246	3,427		3,305	-3.6	-122
持分法投資利益	2,528	2,479		2,768		
為替差益	171	227		-		
営業外費用	292	388		597	+53.9	+209
為替差損	-	-		160	-	-
経常利益	3,678	4,001		5,017	+25.4	+1,016
特別利益	2,265	2,869		2,669	-7.0	-200
税金等調整前当期純利益	5,819	6,705	8,000	7,619	+13.6	+913
法人税等	1,525	1,999		2,133	+6.7	+133
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,289	4,699	5,500	5,460	+16.2	+761

注) \*2017.3期は決算期を変更したことにより、2017.3期通期(9ヶ月変則決算)の年換算値(参考値)と2018.3期通期を比較しております。年換算は、2017.3期実績を1.33倍しております。但し、カカコム社は決算期変更前から3月決算のため、年換算を行っておりません。

売上高前期比28%増、税引前利益同37%増と大幅増収増益

Marked substantial increase in sales and profits: YoY sales +28%, profit before income taxes +37%

収益力を示すオペレーティング・マージンは35.5%に向上 | Operating margin which shows profitability increased to 35.5%

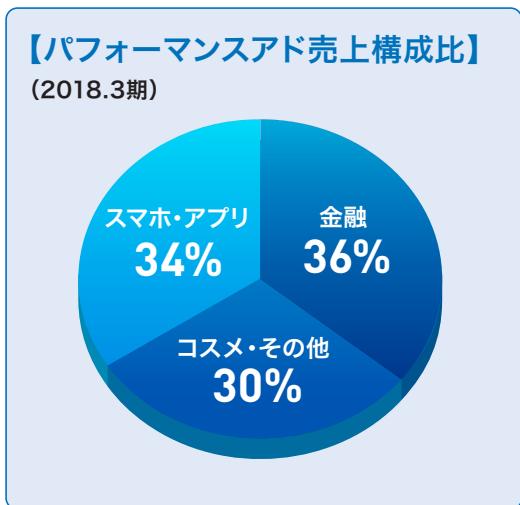
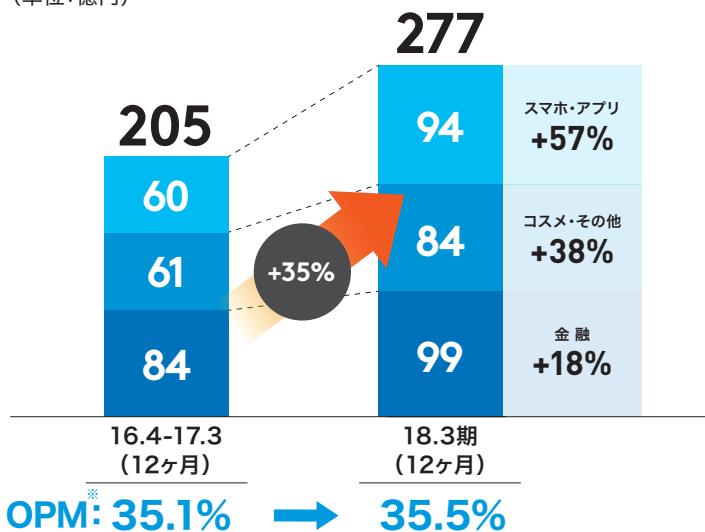
マーケティングテクノロジー事業では、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティングやビッグデータを活用したデータマネジメントビジネスを行っております。2018年3月期においては、売上高は前期比(前期の9カ月変則決算に伴う年換算参考値)28%増の34,938百万円、**税引前利益は同37%増の1,959百万円**と大幅な増収増益となりました。前期より引き続き

パフォーマンスアドが全業種で増収となり、4Qは特に金融分野向けの売上が大きく伸長しました。主な取り組みとして、一般財団法人さっぽろ産業振興財団と連携して、ニアショア拠点となる「デジタルマーケティングセンター」(北海道札幌市)を開設し、上流のマーケティングコンサルティングを強化するのみならず、働き方改革、業務効率化及びコスト最適化等を図ってまいります。



パフォーマンスアド売上は前期比35%増

(単位:億円)



決済取扱高は1.5兆円まで拡大、税引前利益は前期比29%増の大幅増益

Transaction volume expanded to 1.5T JPY and profit before income taxes increased +29% YoY

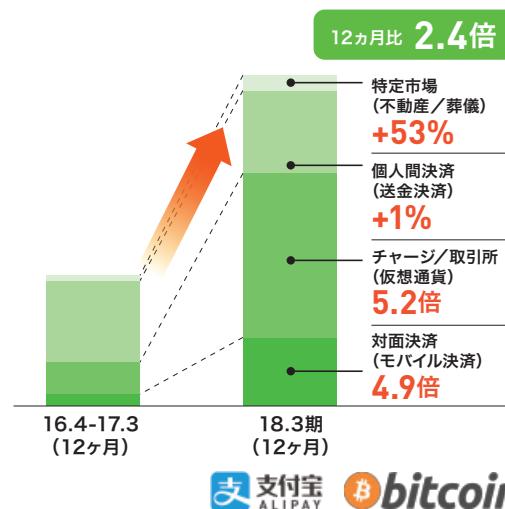
重点分野の非EC領域はチャージ / 取引所の新領域が前期比5倍と急拡大 | In our focusing non-EC payment area, charging/exchange settlement expanded by 5 times YoY

フィナンシャルテクノロジー事業では、Eコマース(EC)をはじめとするBtoCの商取引に必要なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューションの提供を行っております。2018年3月期においては、売上高は前期比(前期の9カ月変則決算に伴う年換算参考値)11%増の20,956百万円、**税引前利益は同29%増の2,539百万円**と大幅な増収増益となりました。当セグメントの主要なKPIである**決済取扱高は、前年より20%増の1.5兆円**と消費者向

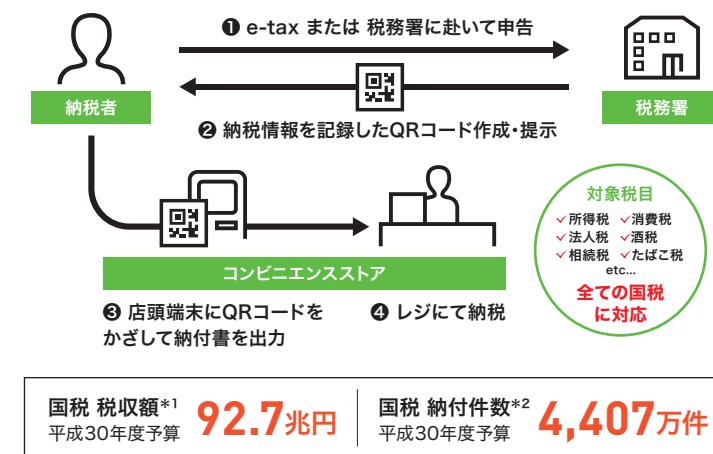
け電子商取引(BtoC-EC)の市場成長率9.1%を大幅に上回る成長を継続しております。主な取り組みとして、**国民年金保険料のクレジットカード収納管理業務やコンビニでの国税納付**といった公金分野の納付業務を受託するなど、今後もFinTech業界の決済プラットフォームとして、従来の非EC領域、対面決済に続く新たな成長領域を開拓してまいります。



重点分野(非EC領域等)の取扱高



QRコードによる国税コンビニ納付の概要



\*1 出典:財務省 税収内訳より算定。 \*2 出典:国税庁「税務行政の現状と課題」(平成30年1月)

## インキュベーションテクノロジー・セグメント

INCUBATION TECHNOLOGY SEGMENT

### 国内外投資ポートフォリオを順次売却、税引前利益は前期から大きく伸長

Sold domestic and overseas investment portfolios sequentially, and profit before income taxes grew strongly from FY17.3

国内外の厳選した有カスタートアップへの投資を継続 | Continue investment in highly selected start-ups in Japan and overseas

インキュベーションテクノロジー事業では、国内外のスタートアップ企業への投資・育成及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。

2018年3月期においては、売上高は3,123百万円(前年は9カ月変則決算で1,775百万円)、税引前利益は1,325百万円(同766百万円)となりました。厳選した有カスタートアップ企業への投資を継続しながら、国内外投資ポートフォリオを順次売却したことで、**税引前利益は**

前期から大きく伸長しました。

主な取り組みとして、出資先のbyFounders社(欧州)など世界中のプログラムとの連携を深め、シードアクセラレーターであるOpen Network Labのグローバル化を推進しております。こうした活動を通じて、**米国、日本、欧州、アジアをつなぐグローバルインキュベーションストリーム**を構築し、世界を目指すスタートアップ企業の支援を通じた投資・育成事業の強化を継続してまいります。

セグメント税引前利益 Profit before taxes

13億円

前期比  
+30.0%

投資残高 Investment balance

123億円\*

投資額 Amount invested

19億円\*

#### スタートアップ企業のグローバル展開の支援



#### 今後の取り組み

米国・日本・欧州・アジアの連携強化を通じて、世界を目指すスタートアップ企業を支援

世界中のプログラムと連携し、企業化が各拠点のオフィススペースを相互利用できるアライアンスを検討

優良なスタートアップ企業をサンフランシスコに集め、現地の投資家とマッチングするイベントを計画

\*DGインキュベーションの投資残高及び投資額

## ロングタームインキュベーション・セグメント

LONG-TERM INCUBATION SEGMENT

### 税引前利益は31.7億円。カカコム持分法投資利益は堅調

Profit before income taxes marked 3.17B JPY. Investment profit on equity method of Kakaku remains robust

税引前利益は前期比較で順調 | Good progress in profit before income taxes compared to FY17.3

ロングタームインキュベーション事業では、当社がこれまで培ってきた投資育成や事業開発のノウハウを活かし、コンテンツ事業及びライフスタイル支援事業等の拡大を通じて、中長期的かつ継続的な事業利益の創出に取り組んでおります。

2018年3月期においては、持分法適用関連会社である**株カカコム**の業績が順調に推移し、売上高は1,150百万円(前年は41百万円)、**税引前利益は3,176百万円**(同2,899百万円)となりました。

コンテンツ事業では、当社と(株)講談社との合併会社である(株)DK Mediaが、雑誌のコンテンツとAI(人工知能)技術を組み合わせたコンピレーションメディア「HOLICS」を開設し、運営を開始致しました。また、ライフスタイル支援事業では、従来持分法適用関連会社であった(株)DG Life Design(旧社名 (株)HAMOLO)の株式を追加取得し、同社及びその子会社である(株)アカデミー・デュ・ヴァン、(株)Hampsteadを連結子会社化しております。

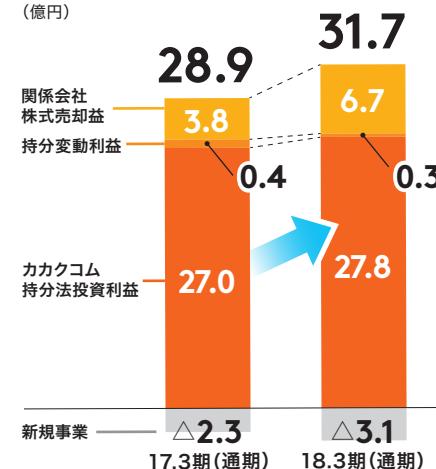
セグメント税引前利益 Profit before taxes

31億円

前期比  
+12.6%

#### 税引前利益

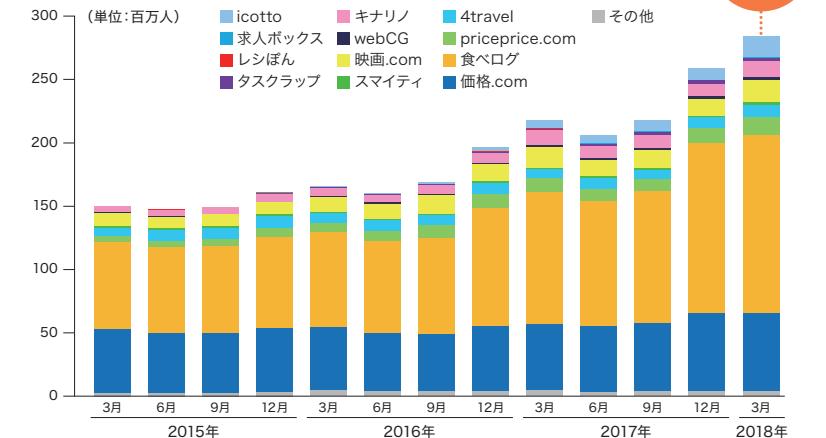
(億円)



\*17.3期において、LTIセグメントの大部分を占めているカカコムの業績は12カ月分を取り込んでおります。

#### カカコムグループ積上トラフィック

グループ全体の月間利用者数は年々増加し、2億8,821万人と前年同期比+31.5%(2018年3月)



\*カカコム社 2018年3月期決算説明資料より抜粋

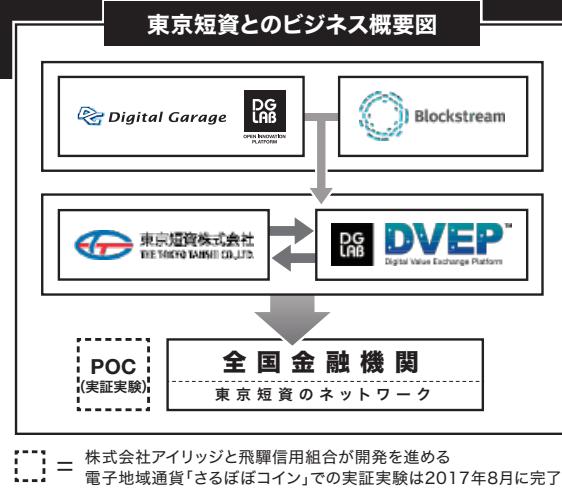
## 1 DG Lab、事業フェーズの取り組みがいよいよ本格化 Commercialization phase started full-scale in DG Lab

### ブロックチェーン/AIを活用した 金融事業の創出に向け東京短資と提携

2016年に立ち上げたDG Labが活動3年目を迎える中、事業化に向けた取り組みが本格化しています。

ブロックチェーン分野では、弁護士ドットコムと共同で、りそな銀行と個人向けローン業務の効率化を実現するスマートコントラクトシステムの実証実験を開始しました。今回の実証実験は、仮想通貨ビットコインに用いられているブロックチェーン技術を活用した国内初の開発事例となります。

また銀行間取引市場・オープン市場で仲介・媒介業務を手がける東京短資と、ブロックチェーンや人工知能を活用した新たなフィンテック事業の創出に向け提携しました。

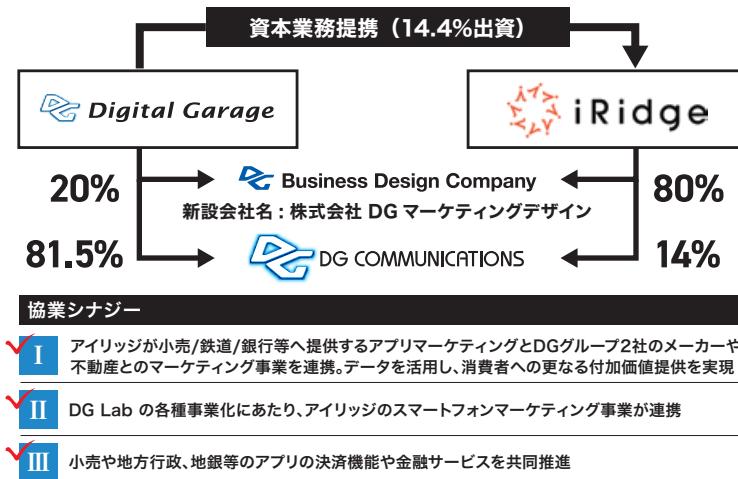


## 2 株式会社アイリッジと資本業務提携、デジタル/リアルを融合したマーケティングソリューションで連携 Capital and business alliance with iRidge, Inc. Collaborating with marketing solution that integrate Digital/Real

DGはアイリッジ(東証マザーズ: 3917)と資本業務提携を行いました。DGはアイリッジの外部筆頭株主になり、併せてMTセグメントのビジネスデザインカンパニーを法人化し、アイリッジとの共同持ち合い会社になります。

アイリッジの持つアプリ開発実績と、ビジネスデザインカンパニーが培ってきたウェブとリアルの総合的なプロモーションのノウハウを融合することで、新たなデジタルマーケティングを推進してまいります。

アイリッジとは、グループ会社のDGコミュニケーションズへの資本参加(14%)を通じて、不動産領域、アプリやマーケティング領域でも協業していきます。



## 3

### 2019.3期末の連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用

～ グローバル会計基準適用による適正な企業価値評価への取り組みを推進 ～

Voluntary application of IFRS from the consolidated financial statements of fiscal year ending March 2019  
-Promoting appropriate evaluation of corporate value through the application of global accounting standards-

### 【IFRS導入の目的】

2019.3期の期末決算より、従来の日本基準に替えて、国際会計基準 (IFRS) を任意適用します。

DGグループは、IT / LTIにおいて、投資先企業の公正価値評価を行うことにより投資価値をより適切にBSに計上すること、MT / FTにおいては、収益の純額表示を行うことにより収益実態をより明確に反映すること、そして資本市場における国際的な比較可能性の向上及び今後の機動的な組織再編に備えること等を目的として、IFRSを任意適用することと致しました。

- I 資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上
- II DGグループのビジネスをより適切に企業価値に反映
  - IT/LTI: 投資先企業の公正価値評価  
→ インキュベーション成果のより適切な財務諸表への反映
  - MT/FT: 売上高(一部)のネット計上への変更  
→ 収益構造のより適切な開示
- III DGグループ経営の強化 / M&Aや組織再編への対応 等

### 【2019年3月期 業績予想 (IFRS)】

収益335億円、税引前利益90億円、当期利益62億円を計画

(単位:百万円 / JPY in Millions)	2018.3期
	(実績)
	日本基準
売上高	60,168
MT マーケティングテクノロジー	34,938
FT フィナンシャルテクノロジー	20,956
IT インキュベーションテクノロジー	3,123
LTI ロングタームインキュベーション	1,150
税金等調整前当期純利益	7,619
MT マーケティングテクノロジー	1,959
FT フィナンシャルテクノロジー	2,539
IT インキュベーションテクノロジー	1,325
LTI ロングタームインキュベーション	3,176
親会社株主に帰属する当期純利益	5,460

(単位:百万円 / JPY in Millions)	2019.3期	
	(通期予想)	(前期比%)
	IFRS	
収益	33,500	-44.3
MT マーケティングテクノロジー	14,500	-58.5
FT フィナンシャルテクノロジー	6,500	-69.0
IT インキュベーションテクノロジー	3,100	-0.8
LTI ロングタームインキュベーション	6,500	6倍
税引前利益	9,000	+18.1
MT マーケティングテクノロジー	2,250	+14.8
FT フィナンシャルテクノロジー	3,200	+26.0
IT インキュベーションテクノロジー	1,350	+1.9
LTI ロングタームインキュベーション	3,450	+8.6
親会社の所有者に帰属する当期純利益	6,200	+13.5

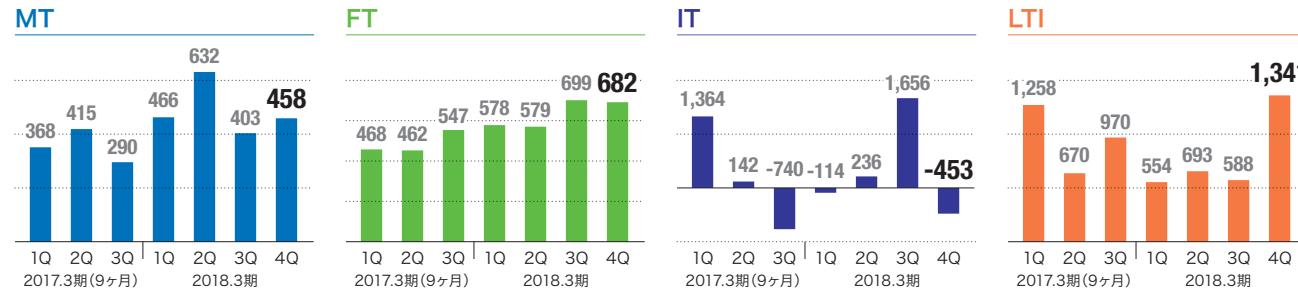
## 連結業績の推移 Consolidated Results

(単位:百万円 / JPY in Millions)



## セグメント別税金等調整前当期純利益 Profit before income taxes by segments

(単位:百万円 / JPY in Millions)



## 連結貸借対照表(要約) Consolidated Balance Sheet Summary

(単位:百万円 / JPY in Millions)		2017.3期末	2018.3期末	前期末比(金額)
流動資産	Current assets	59,624	75,496	+15,871
固定資産	Fixed assets	32,061	33,295	+1,233
資産合計	Total assets	91,686	108,791	+17,105
流動負債	Current liabilities	38,815	49,540	+10,724
固定負債	Fixed liabilities	18,499	20,233	+1,733
負債合計	Total liabilities	57,315	69,774	+12,458
純資産	Net assets	34,371	39,017	+4,646
負債・純資産合計	Total liabilities and net assets	91,686	108,791	+17,105

※持分法適用関連会社のカカコム社は今期2018.3期より指定国際会計基準「IFRS」を適用しており、当期の持分法投資利益はIFRSに基づくとともに、前期の数値についても遡及適用後で反映しております。今期より、中長期かつ継続的な事業利益の創出に取り組むことを目的として、従来のセグメントのうち、MIセグメントをLTIセグメントに変更しております。従来ITセグメントに含まれていた一部の事業等をLTIセグメントに移管しており、前期の数値は変更後の区分により表示しております。

## 会社情報

### 会社概要

(2018年3月31日現在)

商号 株式会社デジタルガレージ 従業員(単体) 436名  
設立 1995年8月17日 (連結) 744名

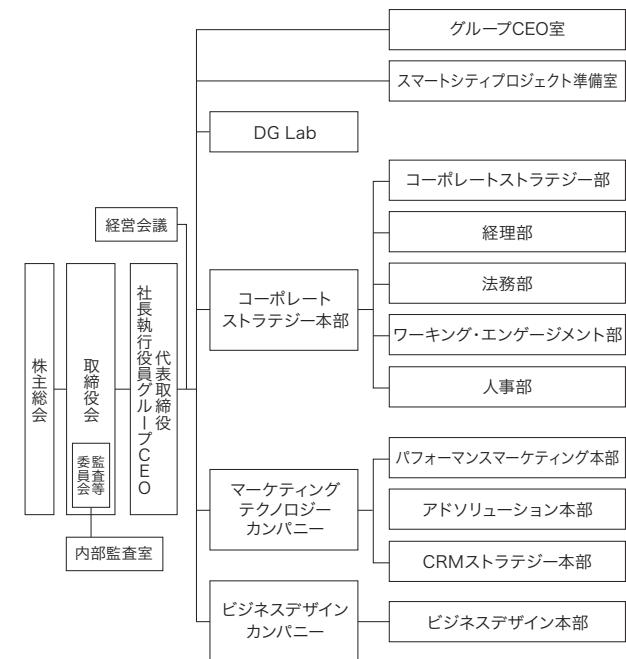
### 役員

(2018年3月31日現在)

代表取締役	林 郁	社外取締役	藤原 謙次
取締役	六彌太 恭行	社外取締役	大村 恵実
取締役	曾田 誠	取締役(監査等委員)	牛久 等
取締役	踊 契三	取締役(監査等委員)	坂井 眞
取締役	田中 将志	取締役(監査等委員)	井上 準二
取締役	枝澤 秀雄	取締役(監査等委員)	牧野 宏司
取締役	伊藤 穰一	取締役(監査等委員)	大野 実

### 組織図

(2018年3月31日現在)



### 株式情報

(2018年3月31日現在)

発行可能株式総数: 120,000,000株 議決権総数: 471,847個  
発行済株式総数: 47,312,800株 株主数: 6,174名

### 大株主

(2018年3月31日現在)

	持株数(株)	持株比率(%)
林 郁	6,812,200	14.44%
(株)電通	3,300,000	6.99%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,709,300	5.74%
ザバンク オブ ニューヨーク 133524	2,446,000	5.18%
TIS(株)	2,364,500	5.01%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,343,600	2.85%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,161,900	2.46%
ジェービー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578	983,000	2.08%
ジェービー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 385576	969,300	2.05%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	890,700	1.89%

※持株比率は自己株式(123,821株)を控除して計算しております。

### 株式分布状況

(2018年3月31日現在)

#### 株式数

